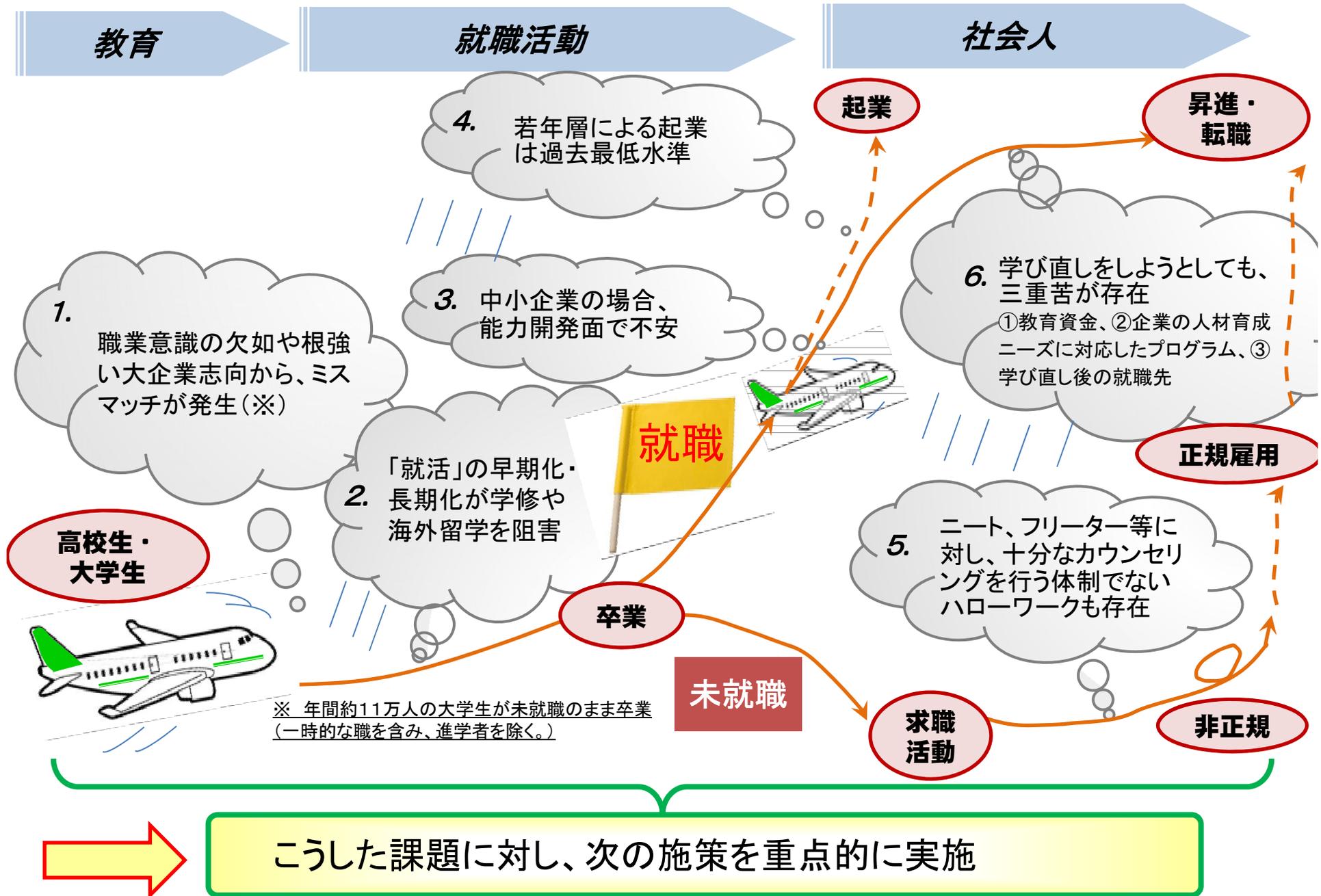

若者・女性活躍推進フォーラムの 提言の方向性(若者)

平成25年4月23日
再チャレンジ担当大臣
稲田 朋美

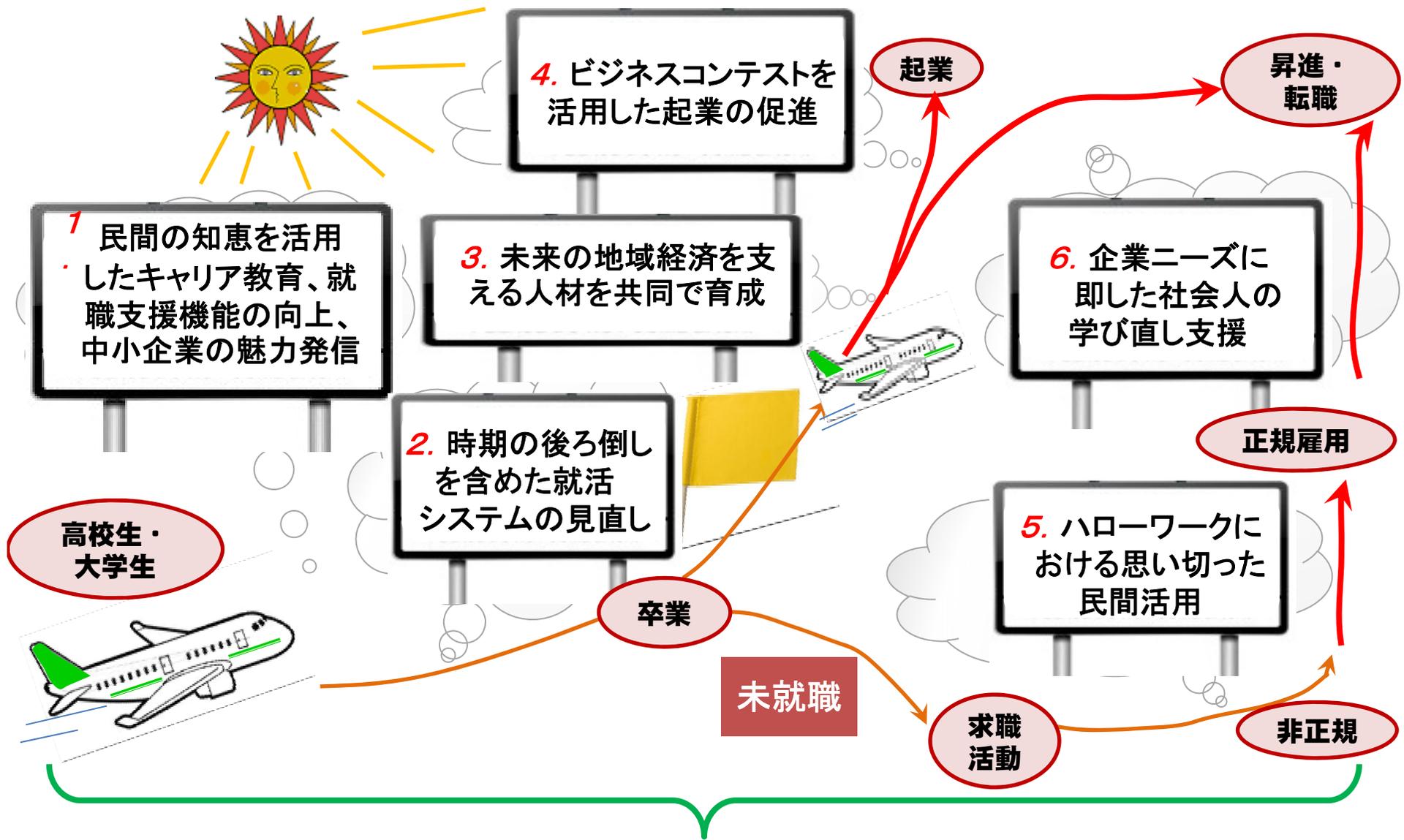
若者の活躍推進に向けた現在の課題と具体的方策



教育

就職活動

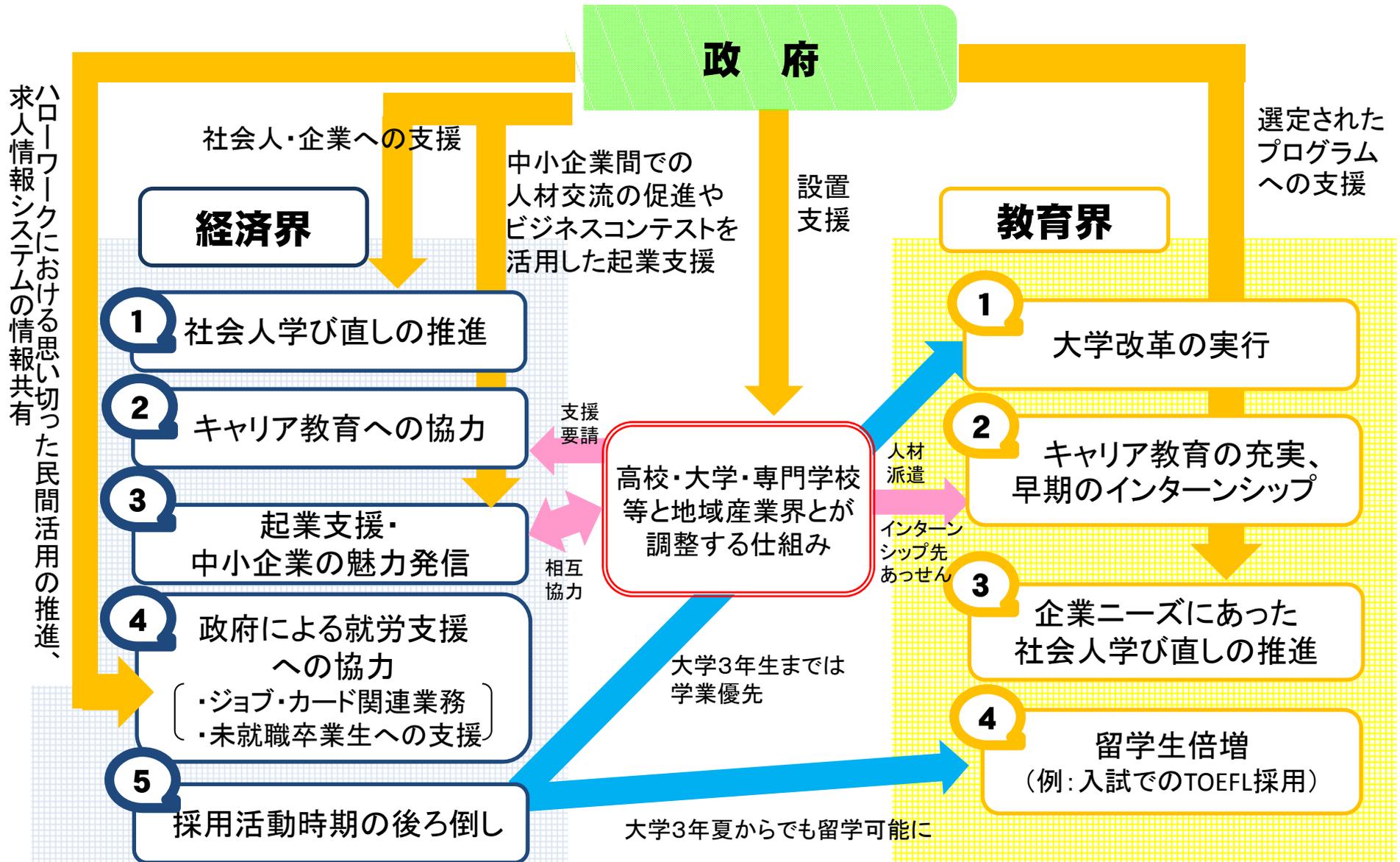
社会人



若者人材の育成体制を抜本的に強化 → 企業の生産性・経済活力向上

政府・経済界・教育界がそれぞれ取り組むべき方策

○ 政府、経済界、教育界がそれぞれの役割分担の下、以下の取組を進める。



重点施策に関する参考資料

1. 企業ニーズに即した社会人の学び直し
2. 就職活動システムの見直し
3. ハローワークにおける思い切った民間活用
4. 民間の知恵を活用したキャリア教育、就職支援機能の向上
5. 未来の地域経済を支える人材を共同で育成

1. 企業ニーズに即した社会人の学び直し

検討の方向性

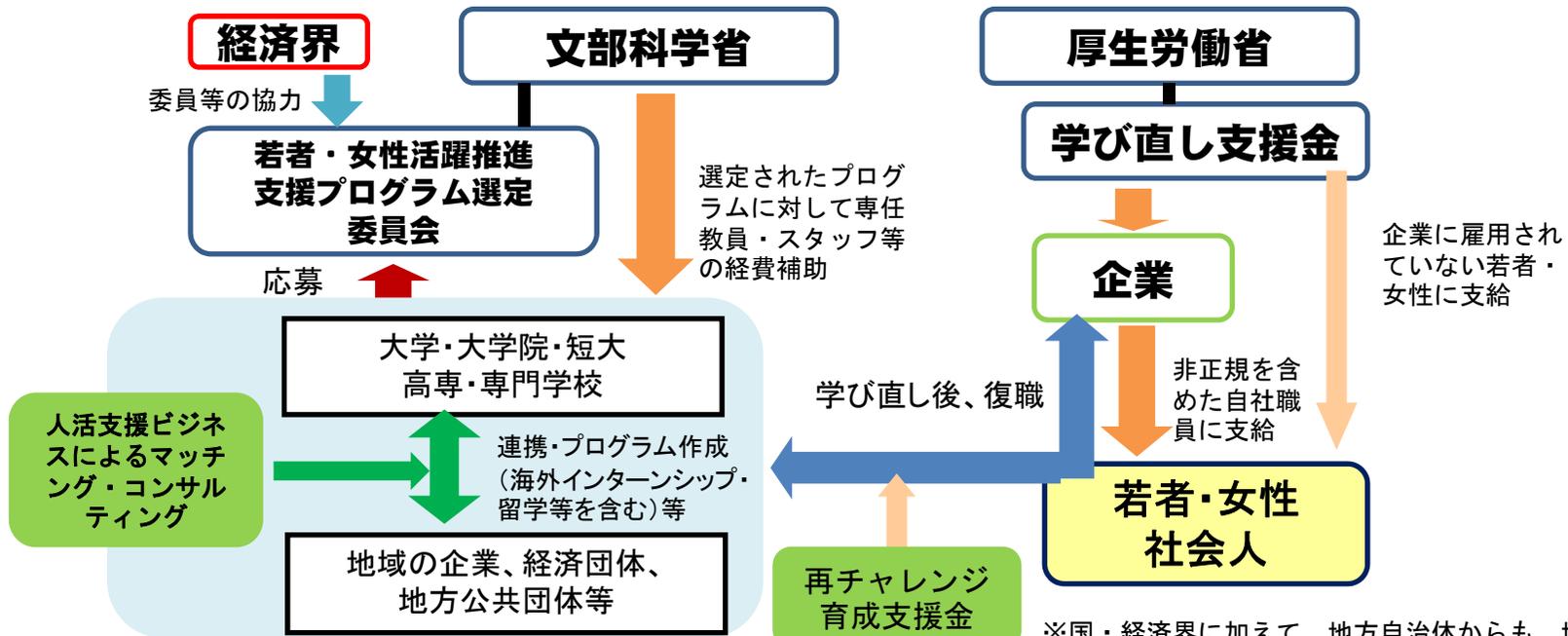
- 専門学校・大学・大学院等により、企業ニーズに対応したオーダーメイド型の教育プログラム（1年程度～）を開発し、キャリア・アップ、キャリア・チェンジによる円滑な労働移動を実現（プログラムに対して5年程度継続して支援）

（人材需要のある理工系、IT、グローバル人材等育成及び育休中、育休明け等の男女の円滑な職場復帰支援）

若者・女性活躍推進支援策(案)

河田委員提出資料

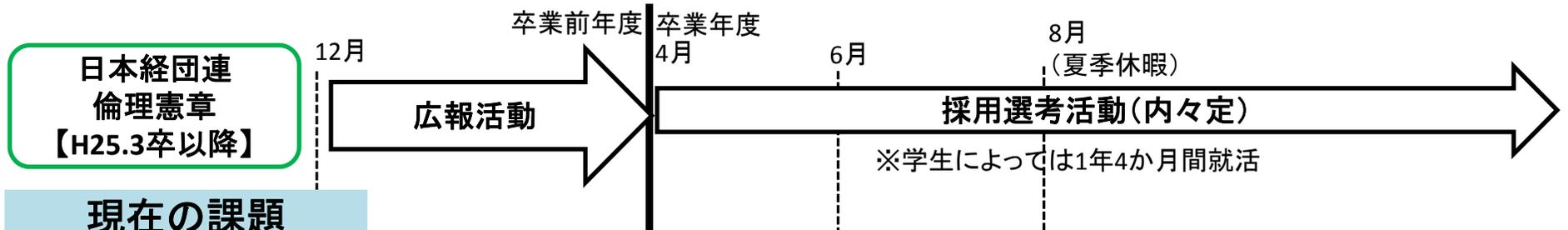
若者・女性が直面する課題の解決のため大学等における学び直し（再チャレンジ）を支援する
（特に理工・グローバル人材養成を中心に）（5年程度継続）



※国・経済界に加えて、地方自治体からも、地元企業に就職する等の一定の条件を満たした場合に、学費を追加支援することも想定

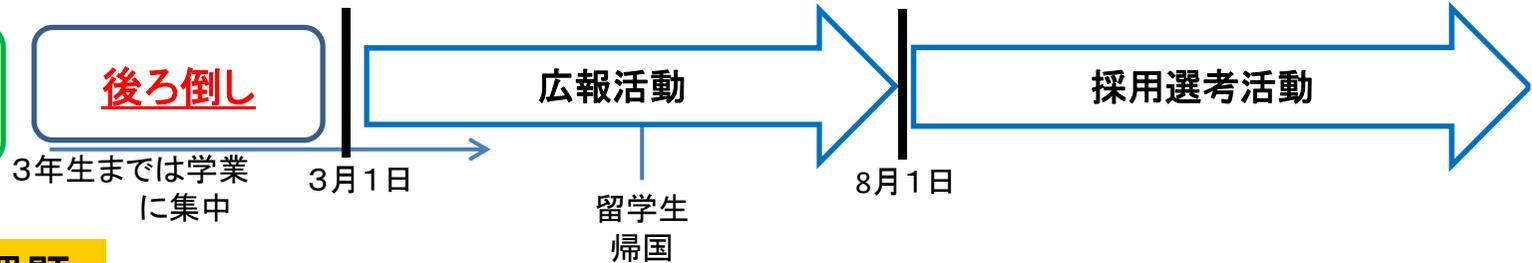
2. 就職活動システムの見直し

就職活動時期の現状と課題



- 長期化・早期化する就職活動が学生に大きな負担となっている。
- 学生の成長が最も期待される3年次後半の教育に支障が生じている。
- 学生は、3年次秋から4年次5・6月までの留学をあきらめざるをえない状況。

検討の方向性



後ろ倒しに伴う課題

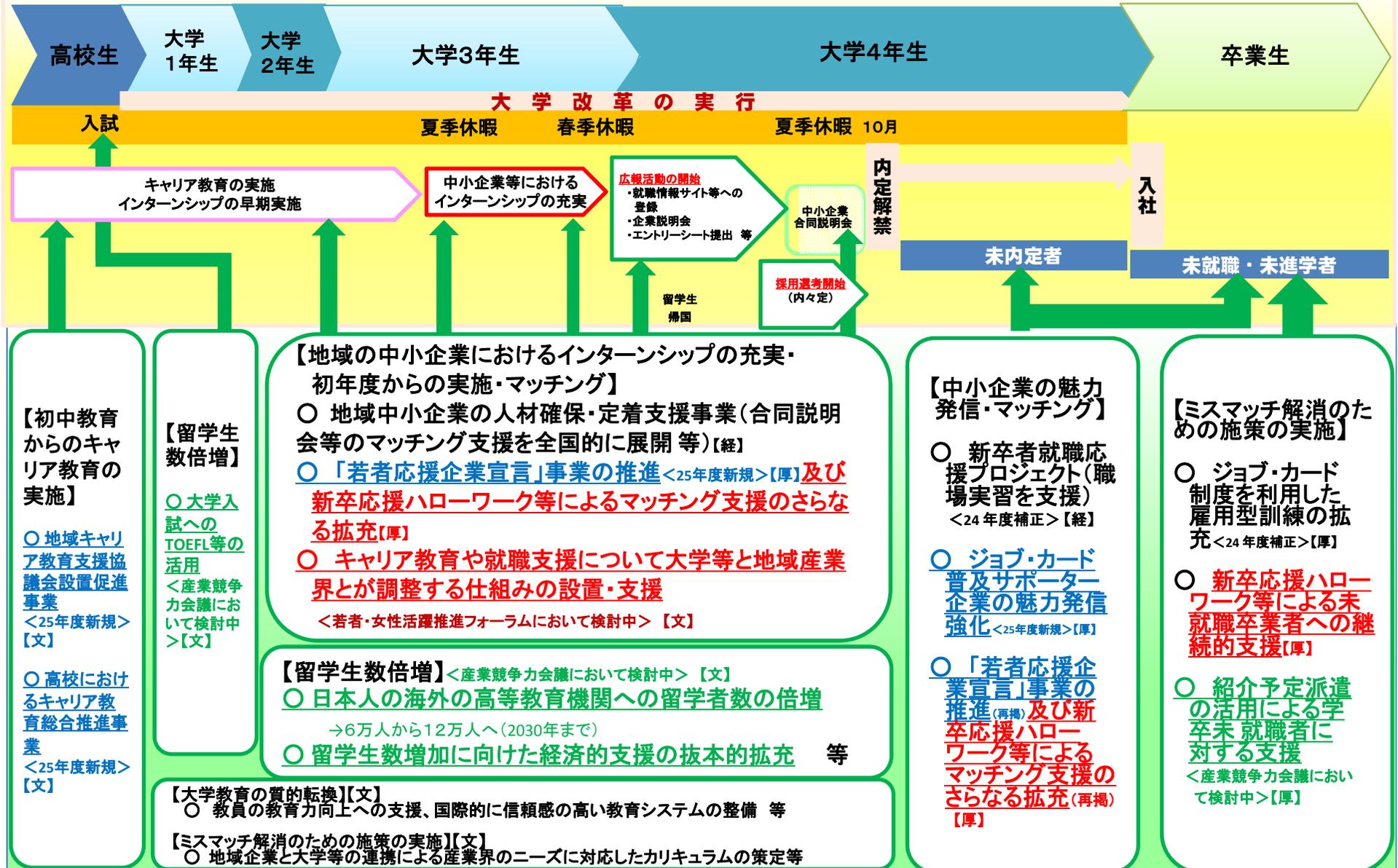
- ① 大学においても社会の求める人材を育成するための取組を強力に推進。
- ② 中小企業の魅力発信を強化するなど一層の対策が必要。
- ③ ミスマッチ解消のため、インターンシップに参加する大学生の数の目標設定を行った上で、早期のインターンシップ・キャリア形成支援などが必要。
- ④ 留学生数の具体的な目標設定を行った上での踏み込んだ施策推進が必要。
- ⑤ 国家公務員採用試験の取扱いについても検討する必要。

(現状：総合職の例)

(4月～5月：1次・2次試験 6月：最終合格発表(→その後官庁訪問) 7月中旬：各府省庁内々定解禁)

就職活動時期の後ろ倒しに伴う環境整備について(案)

就職活動時期を後ろ倒しにした場合のスケジュールと支援策 (イメージ)

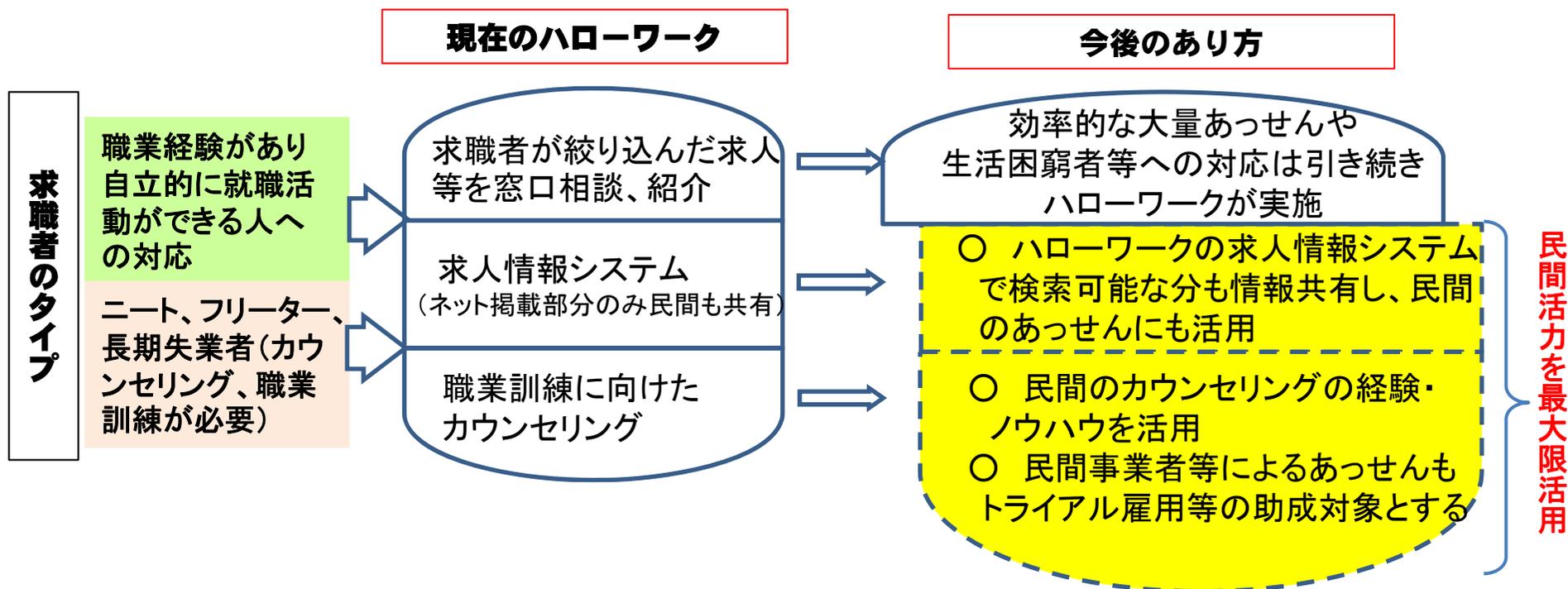


注) 広報活動: 採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動。採用のための実質的な選考とならない活動。採用選考活動: 採用のための実質的な選考を行う活動。採用のために参加が必須となる活動。 7

3. ハローワークにおける思い切った民間活用

検討の方向性

- ハローワークの業務等における民間活用
 - 大量のあっせんはハローワークで効率的に対応しつつ、
 - ① 十分なカウンセリングを行う体制にないハローワークでは、雇成型訓練等へのカウンセリングやジョブ・カード関連業務を民間事業者(ニート・フリーター等に対するカウンセリング経験を持つ者)に委託
 - ② 民間事業者等もトライアル雇用奨励金等の対象に
 - ③ ハローワーク求人情報の民間との共有
- ジョブ・カード制度の推進
 - ① ジョブ・カードを活用した雇成型訓練の推進
 - ② 派遣労働者のキャリア・アップ支援にジョブ・カードを活用



4. 民間の知恵を活用したキャリア教育、就職支援機能の向上

検討の方向性

- 地域の大学等と産業界との調整を行う仕組みの設置・支援を通じ、キャリア教育から地域中小企業の魅力発信を含めたマッチング、就職まで一貫して支援する体制を強化。
- 民間の紹介予定派遣を活用し、研修、OJT、マッチングを通じた正社員化を促進。

5. 未来の地域経済を支える人材を共同で育成

検討の方向性

- 「地域人材育成コンソーシアム(仮称)」の設置により、例えば以下の取組を実施。
 - ① 地域の中小企業の間で出向等を容易にできる仕組みを構築、
 - ② 一社のみでは困難な研修の企画や教育訓練のための助成金の申請を共同で実施、
 - ③ 職業訓練の欠員情報を把握し、会員企業への情報伝達、希望の集約、申込みを一元的に実施。